

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 101-8101
 住 所 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
 氏 名 旭化成株式会社
 代表取締役社長 小堀 秀毅 印
 (代理人) 川崎製造所 所長 藤田和久
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	旭化成株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区夜光一丁目3番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	石油化学系基礎製品製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	95,306	kl
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	環境安全部
		所 在 地	神奈川県川崎市川崎区夜光一丁目3番1号
		電話番号	044-271-2102
		FAX番号	044-271-2115
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 平成28年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/rc/environment/target.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 208,336 t-CO ₂ (調) 205,361 t-CO ₂	(実) 198,770 t-CO ₂ (調) 195,768 t-CO ₂	(実) t-CO ₂ (調) t-CO ₂	(実) t-CO ₂ (調) t-CO ₂	(実) 206,192 t-CO ₂
削減率		(実) 4.6 % (調) 4.7 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 1.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産数量		単位		t-CO ₂ /t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	0.5011	0.5165			0.4960
削減率		-3.1 %	%	%	1.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	2016年度は定期修理年（隔年ごとに実施）であったため、生産数量が低かった。このため温室効果ガス排出量が低下したが、原単位は増加した。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p><全社目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量（国内）の削減：2005年度基準で、2020年30%削減 → 2016年度45.0%削減 ・GHG排出量（国内）の削減：2005年度基準で、2020年35%削減 → 2016年度48.6%削減 ・LCA視点でのCO₂削減貢献：2020年度10.0 → 2016年度10.3 ・産業廃棄物の最終処分量0.3%以下（対発生量）の継続 → 2016年度0.2%で目標達成
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	ISO14001マネジメントシステムに基づき、製造所の実施計画及び各部署の実施計画を定め、温室効果ガス排出量の削減に関する対策を実施する (1) MMAモノマー製造プラント廃ガス燃焼工程の排ガスからの熱回収をさらに強化し、蒸気使用量を低減することにより温室効果ガスを削減する (2) MMAモノマー製造プラント反応器の熱回収を強化することにより温室効果ガスを削減する (3) MMAモノマー製造プラントの蒸留塔トレイを適正化し、蒸気使用量を低減することにより温室効果ガスを削減する (4) 合成ゴム製造プラントクラミング工程において、廃熱を利用することによりタンク加熱蒸気を低減し、温室効果ガスを削減する
	第1年度	(1) MMAモノマー製造プラント廃ガス燃焼工程の排ガスからの熱回収強化を実施した。 (2) MMAモノマー製造プラント反応器の熱回収強化を実施した。 (3) MMAモノマー製造プラントの蒸留塔トレイ適正化の工事を実施した。 (4) 合成ゴム製造プラントクラミング工程の廃熱回収工事を実施した。
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

<p>・計画及び実績なし</p>

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する処置の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・低CO₂川崎ブランド認定商品 製品名：成形機用洗浄剤「アサクリン」、CO₂域外貢献量1180t
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・低CO₂川崎ブランド認定商品 製品名：成形機用洗浄剤「アサクリン」、CO₂域外貢献量1220t
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・かわさきコンパクトへの参加 ・エコドライブ要請の実施 ・廃棄物の排出量の把握及び削減 ・荷主CO₂排出量削減の推進 ・グリーン購入の推進
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・かわさきコンパクトへの参加実施 ・エコドライブ要請の実施 → 2016年度要請件数：167件 ・廃棄物の排出量の把握及び削減の推進を実施 ・荷主CO₂排出量削減の推進を実施 ・グリーン購入の推進を実施
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	195,347	t-CO ₂
(調)	192,346	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
旭化成株式会社川崎製造所	神奈川県川崎市川崎区夜光一丁目3番1号	1631	石油化学系基礎製品製造業	187,417 t-CO ₂
旭化成株式会社川崎製造所 アクリル樹脂製造部	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番9号	1635	プラスチック製造業	7,930 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--